会計		介護保険特別会計	
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施策
	第2章 共生共感都市	04 高齢者福祉	01 長寿社会を支える仕組みをつくる
事業：介護認定審査会事業			整理番号 0197
目的	被保険者が、介護保険給付の対象となる、要介護状態や要支援状態にあるかどうか、要介護状態にあるとすれば、どの程度かの判定を行うことが、要介護認定であり、この判定を行うために保険者である市に、市の機関として介護認定審査会を設置する。		
目標	介護認定業務において、適正な介護認定が審査会で実施されるよう、事務局が随時調整を行っている。また、認定調査員に対して研修を行い、認定調査の適正化に向けて、努めていく。		
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	29,773	コスト情報・評価 内訳 総コスト(千円) 44,056 事業費 29,773 人件費 14,283 公債費 0 一人あたり(円) 390 世帯あたり(円) 934 総合評価 B 評価理由 適正な介護認定が審査できるよう実施した。
	一般財源	29,773	
	国府支出金	0	
	地方債	0	
	その他特定財源	0	
	財源内訳		
貢献度	施策に対する事業貢献度 A	根拠	要介護認定を実施することで、介護保険給付が適用されるため。
今後の方向性	適正な要介護認定が行われるよう、審査及び判定を公平、公正に行う。		

事業優先順位	1 細事業：介護認定審査会事業		整理番号	01	
目的	被保険者が、介護保険給付の対象となる要介護状態や要支援状態にあるかどうか、要介護状態にあるとすれば、どの程度かの判定を行うことが要介護認定であり、この判定を行うために、保険者である市に、市の機関として介護認定審査会を設置する。				
目標	適正な介護認定の標準化をめざしていく。				
事業実施主体	直営	事業開始年度	平成11年度	根拠法令 介護保険法14条	
事業費・財源	財源内訳	事業費(決算額)(千円)	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数 参考 総コスト(千円) 44,056 事業費 29,773 人件費 14,283 公債費 0 一人あたり(円) 390 世帯あたり(円) 934 職員数(人) 1.80 再任用職員数(人) 0.00
		一般財源	29,773		
		国府支出金	0		
		地方債	0		
		その他特定財源	0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
今後の方向性	要介護認定の公平化、標準化を図る。				
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	要介護(要支援)認定申請者
	A	A	B		

事業：介護認定審査会事業

1. 介護認定審査会事業

被保険者が、介護保険給付の対象となる要介護・要支援状態にあるかどうか、あるとすればどの程度であるかといった判定を行うことが要介護認定であり、市の機関として設置されている介護認定審査会でこの判定を行った。

細事業：介護認定審査会事業

1. 介護認定審査会事業

被保険者からの要介護・要支援認定申請に基づく認定調査の一次判定結果及び特記事項、主治医意見書により、対象者が適切なサービスを受けられるよう要介護・要支援の審査及び判定を公平・公正に行った。

(1) 介護認定審査会の設置

介護保険事業の円滑な実施を図ることを目的として、審査・判定の実務を行う合議体を10合議体設置し、保健・医療・福祉の学識経験者計40名を委員として任期を2年と定め任命している。

(2) 介護認定審査会の開催

認定調査員が、訪問・面接して認定調査を行うとともに、主治医の意見を求め、要介護状態区分等に関する審査・判定を実施した。

ア.	認定審査会	239回	5976件
イ.	介護審査会委員報酬	21,068,000円	
ウ.	認定審査会支援システム賃貸借	1,228,500円	
エ.	電算処理業務委託料	1,417,500円	